

2025年7月15日

一般社団法人 沖縄トランスフォーメーション  
代表理事 中島洋

## ご挨拶

ひと月の半分を横浜、残りを那覇と2拠点生活をしています。冬は躊躇なく那覇の方が過ごしやすい、と答えますが、夏は少し微妙になってきました。7月、8月の最高気温では、東京や大阪が36度、37度の猛暑になるのに比べ（青森や帯広などの北日本でも）よりも那覇の日中の最高気温は33度程度と低く、「夏は沖縄で避暑」と勧めたものですが、このところ34度超えを記録する日も増えてきました。最高気温上昇を抑えていた周辺海域の海水温が上昇し、気温抑制の力が衰えてきたものと思われます。34度くらいになるとクーラーを回しっぱなしになるので、沖縄も横浜にいるのと同様の環境になります。夜間は横浜の方が気温は低いし、と考えるところになっています。ただ、台風が近づき、雨で気温が下がる機会は沖縄の方が多い。しばらくは2拠点生活も気候変動に振り回されそうです。

+++++

## 目次

【視点】

【沖縄DX動向・会員情報】

【セキュリティの潮流】

【SDGsの潮流】

【デジタルの潮流】

【沖縄の潮流】

+++++

## 【視点】道具からパートナーへ生成AIの劇的進化

生成AIの進化が止まらない——社労士や経営改革指導で活躍している沖縄DXの中島啓吾理事は「この言葉は決して誇張ではない」と強調する。「かつて、スマホが登場した時に起きた社会の変化に匹敵するか、それを凌ぐ勢いで、暮らしと仕事の在り方に影響を与え始めている」。以下、啓吾理事の見解を紹介する。

沖縄DXでも昨年、AI活用に関するセミナーをオンラインで開いたが、その内容は数カ月を経ずして「旧情報」となりつつある。それほどの生成AIの進化のスピードだ。

生成AIを世界に知らしめたChatGPTの登場に続き、Googleの「Gemini」、X（旧Twitter）の「Grok」、Anthropicの「Claude」など生成AIが続々と市場に現われた。文章を生成するだけでなく、画像、音声、そして動画まで生成するマルチモーダルAIへと進化を遂げてきた。さらに最近では、複数のAI

を横断的に活用し、目的に応じて最適なAIツールを選択・実行する「AIエージェント」も登場している。「どのAIを使えばいいか」をAIに尋ねることができる。

当初は「プロンプトエンジニアリング」という、AIへの指示の出し方を工夫する専門的なスキルが重要視されていたが、現在では、そのような高度な技術がなくても、日常的な会話を重ねることで、AIはユーザーの意図を読み取って、より精度の高い応答を返してくれる。むしろ必要なのは、AIの特性を理解し、どのように使えば自分の業務や生活に役立てられるのかを見極める“オペレーション力”であり、AIとともに活動する「共生力」と言ってよいかもしれない。

たとえば、である。料理のレシピを調べたい時にこれまでCookpadを使っていた人は、生成AIに好みの食材や調理時間を伝えることで、自分が求めるレシピを即座に得ることができる。ニュースを探す時も、単に検索するのではなく、生成AIに「要点をまとめて」と頼めば、自分に必要な情報を整理してくれる。つまり、従来のWebサービスを“直接使う”という発想から、「AIを通じて使う」という新しいインターフェースが、着実に主流になりつつあると言える。

別の表現をすれば、生成AIは「道具」というより、「会話するパートナー」に近づいている。この変化は、私たちがこれまで培ってきた「検索力」や「情報処理能力」に新しい地平をもたらし、これからは「AIとの対話力」こそが問われる時代になる、と啓吾理事は展望する。

生成AIとの対話力を育てるにはどうすれば良いか。啓吾理事は「まずはChatGPTのような身近な生成AIに、日常のささいなことでも話しかけてみることで」と勧める。何ができて、何ができないか。どのように応答し、どのような「癖」があるか。AIと相互に理解し「共生」していると実感できる「関係性」を構築することだという。それが、「生成AIを真に使いこなす第一歩になる」と指摘する。

確かに、生成AIはもはや一部の専門技術者だけのツールではなくなりつつある。実務に当たる人間がその能力を飛躍的に高められるツールだ。その進化の波に乗るか、立ち止まるか。それが、次の時代のビジネスや社会の変化をどう受け止めるかに繋がっていくのではないかと。啓吾理事の忠告である。

沖縄DXでは会員の皆さんに、実務的に生成AIを使ってどのようにDXを進めるか、アドバイスしてゆきます。

## 【沖縄DX動向・会員情報】

### ●ZenmuTechの田口社長逝去●

賛助会員のZenmuTech社の創業社長、田口善一社長が6月24日、逝去されました。同社は情報ファイルが無意味化して分散保管するセキュリティー技術を基にした商品の販売で着実に基礎を築き、この3月末に東証グロース市場に株式上場した注目の企業です。田口社長は1年半ほど、病と闘いながら、上場を達成しました。「日本発」のセキュリティー商品として世界に広める、という田口社長の夢が実ることを祈って、合掌。64歳でした。

## ◆◆◆ セキュリティーの潮流 ◆◆◆

### ●国家サイバー統括室スタート●

内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）を改組し、セキュリティー政策を指揮する「国家サイバー統括室」がスタートした。およそ240人規模で発足した。攻撃を未然に防ぐ「能動的サイバー防御」の司令塔に位置づける。

### ●能動的サイバー防御、実施賛成69%、民間調べ●

電通総研経済安全保障研究センターの経済安保に関する1万人調査によると、サイバー攻撃を未然に防ぐ「能動的サイバー防御」について69%が「実施すべき」と回答した。

### ●サイバー被害日本企業、被害1000万以上44%●

KPMGコンサルティングのサイバー被害調査によると、外部からの攻撃や内部不正による情報流出の被害を受けた国内企業のうち、44%は年間の被害額が1千万円以上だった。生成AIを悪用し、海外から自然な日本語の詐欺メールを送るなど、サイバー攻撃が巧妙化している。

### ●個人情報漏洩過去最多 昨年度58%増、2.1万件●

政府の個人情報保護委員会の年次報告によると、2024年度に企業や行政機関から報告を受けた個人情報漏洩事案が前年度比58%増の2万1007件に上り、過去最多だった。事業者に不正アクセス被害報告義務の周知が進んだことも全体の件数を押し上げた。

### ●日本標的の不審メール急増、証券口座攻撃も●

日本人の認証情報を狙う不審メールが2025年に入り急増。不審メールは5月に世界で7億7千万通が確認され、8割超が日本を標的としていた。証券口座乗っ取りに使われた疑いがある。生成AIにより、海外組織が精巧な日本語を操れるようになった。

### ●証券口座生体認証など必須に、乗っ取り対策●

証券口座の乗っ取り対策で、日本証券業協会は不正アクセス防止ガイドラインを見直し、口座へのログイン時や出金時に指紋や顔認証などの生体認証などを組み合わせた多要素認証を必須にする。

### ●ランサムの侵入3割、認証情報流出が原因●

デジタルアーツ社のランサムウェア侵入原因調査によると、34%が認証情報の流出によるものだった。メールに添付されたファイルを通じてマルウェアが侵入し、気づかぬうちに情報を抜き取られていた。

### ●クレカなど不正取引、警察通報本人同意不要に●

政府の個人情報保護委員会はECサイトでの不正取引で事業者が警察に情報提供しやすくするため、個人情報保護法の指針を改定し、氏名や住所、購入履歴といった情報に関して捜査上必要な場合は、本人同意なく提供できると明記する。

### ●半導体工場のサイバー対策、生産維持体制●

経産省は半導体工場向けにサイバー攻撃対策の指針をまとめる。セキュリティーを担う組織・責任者の明確化や、事業継続計画の策定を盛り込む。被害を最小限に抑え、生産を続けられる体制を整えるよう促す。幅広い産業に欠かせない半導体は経済安全保障を左右するため、対策の強化を急ぐ。

### ●NTT系BCP対策、データ3拠点で分散保存●

NTTドコモビジネス（旧NTTコミュニケーションズ）はデータを3拠点に分散して保存するクラウドストレージサービスを始めた。情報を3つの断片データに分割し暗号化する技術を使う。1拠点で事故が起きても、2拠点の断片データから情報を復元できる。

### ●医療機関、サイバー攻撃未対応54%●

医療トレーサビリティ推進協議会の調査によると、サイバー防御および事業継続計画（BCP）について、医療機関のサイバー攻撃への対応は「リスクを認識しつつもこれから検討する」と54%が回答し、未対応が大半である。

### ●Apple、公取委にスマホ新法に修正要望●

米巨大IT企業テックの独占を是正する「スマホソフトウェア競争促進法」の指針案に対し、米アップルが公正取引委員会にパブリックコメントを投稿した。スマホ新法は「詐欺やプライバシー侵害のリスクを高める」とし、アップル側がアプリストアを審査・管理できるように修正を求めている。

## ●顧客情報1750万件漏洩か、損保ジャパン●

損害保険ジャパンの社内システムから最大で約1750万件の顧客情報が漏洩した可能性がある。4月17日から21日かけ、外部から侵入した第三者が契約者の氏名や連絡先、保険の証券番号など顧客情報にアクセスできる状態になっていた。

## ●独、ディープシークの削除要求●

ドイツのデータ保護当局は「中国当局が個人情報への広範なアクセス権を有している」として米グーグルと米アップルに対し、中国新興ディープシークのAIサービスについて、アプリストアから削除するよう求めた。一般データ保護規則（GDPR）に違反している。

## ●イランでネット接続制限、情報統制も念頭か●

イスラエルとの交戦が続くイランで、サイバー攻撃の懸念を理由としてインターネットの接続を制限し当局がネットを一時遮断。特定のメッセージアプリの利用停止なども求めた。反政府デモに備えた情報統制を念頭に置いている可能性もある。

## ◆◆◆ SDG s の潮流 ◆◆◆

### ●脱炭素電源近くに産業集積、国家戦略特区●

政府は脱炭素電源の近くにデータセンターなどの産業を集める「グリーントランスフォーメーション戦略地域」を新たに国家戦略特区制度に設ける。

### ●給湯器に省エネ目標義務化●

経産省は給湯器メーカーに、2034年度時点の省エネ目標をつくるよう義務づけ、数値目標や機器の出荷計画の策定を求める。罰則も設ける。国内の最終エネルギー消費量のうち、家庭からの排出は15%を占め、そのうち給湯器が3割ほどを占める。

### ●CO2再利用メタン、ガス大手に供給義務●

経産省はガス事業の脱炭素を促すため、都市ガス大手にCO2を再利用するなどした実質排出ゼロのガス供給を義務付ける。2030年度に供給全体の1%を合成メタンかバイオガスにする目標を定める。調達費用はガス料金に上乗せする。

### ●曲がる太陽電池、都が民間導入支援●

都は次世代型のペロブスカイト太陽電池の普及を強力に後押し、民間企業の設置費用を全額補助する新制度を秋にもスタートさせる。日本発の注目技術だが量産が軌道に乗るまでコストは高い。独自の支援策で普及の火付け役を担う。

## ●廃プラ分解し再資源化、三菱ケミGとENEOS●

三菱ケミカルグループとENEOSは茨城県神栖市で共同運営する廃棄プラスチックのリサイクル設備を完成した。廃プラを分子レベルで分解し再利用する「ケミカルリサイクル」で国内最大規模。焼却処理が多い廃プラの再資源化を加速する。

## ●米テスラ、仮想発電所日本全国に拡大●

米テスラが再エネ発電を効果的に利用する小型蓄電池管理の仮想発電所（VPP）事業を日本全国で始める。企業に無料で蓄電池を提供し、各所の蓄電池を一括管理する。大量の蓄電池を束ねて必要ときに電力を供給できる「仮想電力会社」構想実現への布石にする。

## ●九電、離島送電の電気運搬船、新興と提携●

九州電力は電気運搬船の開発を目指すスタートアップの海上パワーグリッド（東京）と資本業務提携した。蓄電池を積んだ電気運搬船で太陽光発電の余剰電力を離島に送電できるほか、海底ケーブルの設置が難しい場所に洋上風力を設置できる。

## ●CO2の地下貯留、初期投資や運営費を支援●

経産省はCO2の回収・地下貯留の実用化に向け、初期投資や運営コストを支援する。支援期間は15年程度。企業の費用負担を抑え、国内で2030年をめどに事業開始を目指す。工場や発電所から発生したCO2を回収し、パイプラインで地下貯留施設に運ぶ事業を対象にする。

## ◆◆◆ デジタルの潮流 ◆◆◆

### ●金融機関AI活用へ官民で議論開始、規制見直し●

金融庁は金融機関のAI利用の壁となる課題について官民で議論、ガイドラインや規制の見直しも視野に、金融機関に積極的なAI利用を促す。金融業界からは個人情報保護にかかる規制の対象範囲の明確化要望や海外制度との矛盾の指摘があった。

### ●AI音声分析で不正調査やカスハラ対策●

ハラスメントや従業員による不正行為などの調査、予防に音声分析技術が広がっている。AIによる日本語の音声認識技術や分析能力が急速に向上したことを背景に、新たなサービスが相次ぐ。企業の法務・コンプライアンス部門の業務効率化や調査の精度向上につながると期待される。

### ●テレワーク活用で難病ワーカーも就労率上昇●

治療方法が解明されていない病を抱えながら働く「難病ワーカー」が増加中。独立行政法人の調査では就労率は7割近い。テレワークなど柔軟な働き方が

できれば活躍できる人はさらに多くなりそう。

### ●デジタルノマドの里、日本の30地域が誘致策●

世界中を旅しながらリモートワークで働く「デジタルノマド」は約3500万人以上いるといわれるが、自治体や自身もノマドである企業経営者たちが旗を振り、全国で30近いプログラムがあり、孤独を嫌い、つながりを重視するノマドが思わず滞在したくなる「里づくり」が進行中だ。

### ●特許侵害でGoogleの販売差し止め、東京地裁●

東京地裁は、通信関連特許を管理する韓国パテックコーポレーションが、無線通信に関する特許を侵害されたとして米グーグルの日本法人を訴えていた訴訟について侵害を認め、製品販売の差し止めを命じた。裁判所による和解プロセスに対し、グーグル側が非協力的な対応を取ったことを問題視した。

### ●NTTコム、コンテナ型DCでAI基盤構築●

NTTコミュニケーションズ（現NTTドコモビジネス）はデータセンター事業を手掛けるゲットワークスなど2社と業務提携、セキュリティ機能を備えたコンテナ型データセンターを構築する。顧客企業がAIを安全に利用できる基盤づくりを進める。ゲットワークスのコンテナ型データセンターに関する知見や、NTTPCコミュニケーションズのGPUサーバーなどの販売力を生かす。

### ●AI企業のデータ収集拒否容易に、米クラウド●

米IT企業のクラウドフレアはAI開発企業がウェブサイト運営者の許可なくサイト上の情報を収集するのを拒否しやすくなるサービスを展開中。AIの学習用にデータを集める自動プログラムに対して、サイト側が課金する仕組みも設ける。

### ●Microsoft、OpenAIと提携見直し協議停止も●

英紙FTの報道によると、米マイクロソフトが米オープンAIと進めている提携内容見直しの協議を停止する可能性がある。オープンAIへの出資比率など条件面で折り合えない場合、2030年までの現行契約の変更を拒み、同社の組織再編を認めないことを検討している。マイクロソフトの承認を受けて25年以内に再編を完了しなければ、オープンAIはソフトバンクグループなどから受ける出資額が400億ドルから200億ドルに半減する可能性がある。

### ●アマゾン、AI需要、米東部DCに2.9兆円●

米アマゾン・ドット・コムは米東部ペンシルベニア州のデータセンターに少なくとも200億ドル（約2兆9000億円）を投資する。AIの需要の拡大に応じ、データを処理のインフラを拡張する。

## ◆◆◆ 沖縄の潮流 ◆◆◆

### ●5月の観光客数、過去最多の84万人●

県文化観光スポーツ部によると、5月の入域観光客数は前年同月比13万2300人（18.6%）増で同月単月として過去最高の84万2700。航空会社のゴールデンウィーク増便、臨時便や県内各所でのイベント開催などが増加の要因。国内客は過去最多の前年同月比3万9500人（7%）増の60万1000人。

### ●沖縄の業況12期連続プラス●

日本銀行那覇支店6月の県内企業短観によると、全産業の業況判断指数（DI）は前回3月調査から3ポイント改善したプラス37だった。改善は24年9月調査以来3期ぶりでプラスは12期連続。悪化した業種は6ポイントマイナスの建設のみ。物価高や人手不足などの懸念点はあるが、旺盛な観光需要にけん引される形で県経済の拡大基調は今後も続く見通し。

### ●独禁法、沖縄で5年ぶり警告●

沖縄総合事務局公正取引課は2024年度の県内の独占禁止法、下請法、景品表示法の運用状況を公表、独禁法では過去5年間で1件もなかった「警告」を3件出した。また、下請法による指導件数が80件で、前年の56件から42・8%の大幅増。役務委託に関する指導が48件、製造委託などに関する事案は32件。

### ●沖縄に水素発生装置2基●

環境関連プラントの設計や運転・管理を手がける神鋼環境ソリューション（神戸市）は、水素発生装置を沖縄県で初となる水素ステーションの実証実験用に2基納入した。合計で1時間に10ノルマル立方メートルの水素を生み出せる。燃料電池車1台を約6時間で満充填状態にできるという。

### ●5月県内有効求人1.09倍 34カ月連続1倍超 ●

沖縄労働局によると、5月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月比0.01ポイント低下の1.09倍で、34カ月連続で1倍を超えた。全国43番目の水準だった。月間有効求人数（同）は前月比0.6%増の3万870人。月間有効求職者数（同）は同1.0%増の2万8195人となった。

### ●県内倒産、年上半期は計28件●

帝国データバンク沖縄支店によると、25年上半期（1～6月）の県内企業倒産（負債額1千万円以上）は、前年同期比8件増の28件、負債総額は12.1%増の19億6200万円。件数は2016年以降の半期集計では最多。

## ●与那国のシェルター工事28年春完了、台湾有事●

武力攻撃を受けた際に住民が避難するため、沖縄県・先島諸島の5市町村で進めるシェルター整備計画が明らかにされた。日本最西端の与那国町では2028年春ごろの工事完了を予定。中国が台湾に武力侵攻する有事に備え、先島諸島での整備を推進する。

## ●沖縄セルラー、電源調達から一環電力小売参入●

沖縄セルラー電話は電力小売事業に参入、新「auでんき」の提供を始める。これまで「auでんき」は沖縄電力が電気を供給し、沖縄セルラー電話が販売代理事業者として提供していたが、今後、電源調達から電気を届けるまでをワンストップで実施する。

## ●金沢のまいもん寿司が沖縄進出、訪日客取込み●

石川県金沢市創業、国内各地や台湾に18店舗を運営するグルメ回転寿司「金沢まいもん寿司」が那覇市にオープン。インバウンド訪日客などに高品質なグルメ回転寿司を提供するほか、完全個室も設け、ビジネス街での接待・会合需要も取り込む

## ●最高値119万、ゆいレール17駅前で路線価上昇●

ゆいレール駅前の路線価は昨年に続き、対象となる17駅全てで前年と比べ上昇した。対前年変動率の平均は7%で、前年の5.6%から1.4ポイント上昇した。上昇率が最も高かったのは壺川駅の13.9%増で1平方メートル当たり41万円となった。最も高額は県庁前駅で4.4%増の119万円。次いで旭橋駅が9.4%増の70万円、牧志駅が6.6%増の65万円。

## ●原材料全て県外3割、域内循環で沖縄活性化を●

りゅうぎん総合研究所が県内主要製造業60社に実施したアンケートによると、原材料調達先として3割が「全て県外」と回答し、物流コストによる価格競争力や材料となる農水産物などの調達に課題があると指摘した。県産品優先利用を推進する条例制定などの施策を通じ、域内経済の循環を促すことを提言した。

## ●沖縄平和施設入館、9年前比3割減●

沖縄戦の被害や平和に関する資料を展示する県内主要8施設の2024年度の入館者数は約78万人で、9年前の15年度と比べ約3割減った。8施設は、女子学徒隊の被害を伝える「ひめゆり平和祈念資料館」（糸満市）や、学童疎開船の撃沈事件を紹介する「対馬丸記念館」（那覇市）など。

## ●OISTと琉銀、スタートアップ支援で協定●

沖縄科学技術大学院大学と琉球銀行はOIST発の新興企業を支援する「産学連携およびスタートアップ創出にかかる協力推進に関する協定書」を締結し

た。琉銀はOIST発新興企業に出資やビジネスマッチング、個人口座の開設などの支援を行う。

## ●OIST、新興企業支援施設稼働、EFポリマー入居●

沖縄科学技術大学院大学の新たなスタートアップ支援施設が沖縄県恩納村でスタート。同大発で農業用吸水剤を手掛けるEFポリマー（恩納村）などが入居。最大60社が入居でき、すでに70社が応募しているという。審査を通過した企業が入居を始めた。遠心分離機や3Dプリンター、超低温冷凍庫といった機材を自由に使うことができる。

## ●アオリイカ養殖本格化、OISTが漁師をサポート●

沖縄科学技術大学院大発の新興企業「Kwahuu Ocean（クワーフーオーシャン）」（恩納村）がうるま市宮城島で世界初となるアオリイカの陸上養殖事業を本格的に始めた。持続可能なイカ養殖システム自体を商業化し、ほとんどを輸入に頼ってきたイカの地産地消を目指す。

## ●ペロブスカイト設置先募集、病院やスーパー●

沖縄CO2削減推進協議会（瑞慶覧長臣会長）はガラス基板ペロブスカイト太陽電池を50キロワット分設置する事業者の募集を始めた。高圧受電で年中無休営業の事業者（老健施設、病院、スーパー、ホテルなど）が対象。

## ●県北部の単身マンション家賃、2年で4割上昇●

アットホーム（東京）の沖縄県内マンション家賃動向によると、名護市など本島北部はジャングリア沖縄の従業員らで住宅需要が高まり、単身向けが2024年に平均5万8477円と22年から43%上昇した。平均家賃は22年の4万円ほどから一気に上昇し、那覇市を含む本島南部の平均5万7063円を上回った。

## ●シャトルバス、1日50便 空港やホテル発着●

ジャングリア沖縄の交通手段として1日50～57便のシャトルバスが運行予定。那覇空港や那覇国際通りのほか、北部の主要施設やホテルを発着場所とする。那覇空港など那覇市内と1日24便、名護市役所には13～15便、沖縄美ら海水族館とは5～6便。

## ●起業家支援の拠点、沖縄イノベーションベース●

全国各地で展開されている地域起業家支援プラットフォーム「XIB」の16カ所目の拠点として、県内の起業家を支援する沖縄イノベーションベース（OIB、田中邦裕代表理事）が設立された。会員制で業種を問わず、事業の成長を支援する。起業を目指す社会人や学生なども対象。毎月、起業家による講演会や会員同士の交流会を実施する。

### ●セブンが沖縄進出6周年 194店舗を展開●

セブン-イレブンは7月11日で沖縄進出6周年を迎えるが、県内では6月末時点で194店舗を展開。10月ごろまでに目標の200店舗を達成するという。

### ●南城市が県内初焼酎特区申請へ、泡盛異例●

南城市は国の規制緩和制度を活用し「焼酎特区」の認定を目指す。市内では稲作を復活させ収穫したコメを原料に泡盛製造を見据える動きがあり、事業免許を受けやすくして取り組みを後押しする。

### ●久米島に藻類農園、観光施設にも、ロート●

ロート製菓が久米島町で藻類に特化した日本初の藻類農園FARMOを開業、化粧品や食品などの研究から生産・加工までの藻類事業の本格稼働を進める。物販スペースやカフェを設け、一般の見学ツアーを受け入れる観光施設としても開放。

### ●やんばる3村に宿泊拠点 魅力向上へ環境省●

環境省は国頭村、大宜味村、東村にまたがるやんばる国立公園の滞在体験の魅力向上に向けた基本構想を策定。3村に1カ所ずつ、宿泊できる拠点を設定する。地域への滞在時間を伸ばし、公園の魅力を深く体験してもらい、地域活性化につなげる。

### ●国交省がRACを嚴重注意 整備記録などに不備●

国土交通省大阪航空局は機体の整備記録を作成していないなど不適切な行為が繰り返されていたとして琉球エアコミューターを4項目について行政指導した。整備記録の未作成は2016年から就航する機種について少なくとも900点あった。

### ●沖縄と中国企業、連携強化を支援、企業協会●

中国企業と県内企業の交流促進を目指す沖縄中国企業協会が発足した。中国企業の県内進出の窓口となる。在日中国企業協会の沖縄分会の位置付けで、会長にはエアチャイナ沖縄支店の湛瀬支店長が就任。事務所も那覇市にあるエアチャイナ支店内。

\*\*\*\*\*

沖縄DX会員企業、連携団体、沖縄DX幹部と名刺交換させていただいた方に、No.90を送信させていただきました。沖縄DXの方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄DX開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄DX事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し込みください。お待ちしております。  
「会員制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒ [info@okinawadx.com](mailto:info@okinawadx.com)

なお、創刊前準備号から第89号までは下記URLから閲覧できます。アーカイブ欄があります。

<https://www.okinawadx.info/お知らせ/>

⇒ 沖縄DXチャンネルではYoutubeを利用して「サイバーセキュリティセミナー」や「SDGs 解説セミナー」（首里社労士法人与自然製）を動画配信しています。

アーカイブについては沖縄DXホームページからアクセスできます。アクセスは以下から。

<https://www.okinawadx.info/お知らせ/>

### 沖縄トランスフォーメーション

|      |      |
|------|------|
| 代表理事 | 中島 洋 |
| 理事   | 中島啓吾 |
| 理事   | 谷孝 大 |
| 事務局長 | 中西利文 |